

地域力ひき出す

まちづくり

平成28年
12月
定例会

第42号 平成29年(2017年)2月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp/>

山口市議会

検索

特集 18歳選挙権
アンケートで見た若者の声（最終回）

三世代で取り組む地域活動（大歳地域）

定例会の概要 P2

議案の審議結果 P3

委員会報告 P5

一般質問・質疑 P8

議会からのお知らせ P14



平成28年第6回定例会を11月28日から12月16日までの19日間の会期で開催し、初日に平成27年度一般・特別会計決算についての議案13件を認定しました。また、市長から上程された平成28年度補正予算や山口市保育施設等事故検証委員会設置条例等37件、議員提出議案1件の計38議案の全てについて可決・同意しました。

予算編成方針

平成29年度予算編成方針については「定住実現・更なる挑戦」予算と位置づけられました。

未来を創る「二つの挑戦」として、高次の都市機能が集積する広域県央中核都市づくりと、市内21地域の個性と活力を共に創る協働によるまちづくりを進め、同時に豊かな暮らし「四つの価値」創造として「地域雇用創出」「学び・子育て」「防災減災・住環境」「健康福祉」の各分野で、あらゆる世代が豊かに暮らせるまちの価値を創造する取り組みを展開するとの市長の考えが示されました。今定例会ではこの方針

第二次山口市総合計画

を受けて都市核だけでなく各地域核において地域の特色を生かした活性化が行われるのか、平成28年度予算編成方針における市民生活「四つの安心」との違いは何か、宇部市との連携中枢都市宣言における本市の取り組みや決意について、また、一般財源が不足するなか、その確保策等について質問を行いました。

現在の総合計画が平成29年度をもって終了することから、第二次山口市総合計画の策定への取り組みについて執行部と議論を交わしました。総合計画とは、本市がまちづくりを進めていく上での最上位の計画であり、本市が目指す将来像、政策の基本的な方向、取り組みを進める施策などを示し、市民、事業者、行政等におけるまち

山口市本庁舎の整備について

づくりの共通の指針とするものです。今定例会では、本市が目指すまちづくりのあり方や山口・小郡都市核づくりの方向性、各地域核での取り組み、シビックプライドの醸成等の観点から、策定状況について質問を行いました。

市長からの諮問を受け、「山口市本庁舎の整備に関する検討委員会」がこれまでに6回開催されており、1市4町合併協定書における新市の事務所の位置に関する記載やその附帯決議、合併後の本市のまちづくりの進捗や平成22年の阿東町との合併、さらには今後の本市の長期的な発展を見据えた行政機能や配置のあり方などを踏まえ、本庁舎整備の必要性や候補地、本庁舎に求められる役割や機能、規模など、本庁舎の整備の方向性に関する協議が行われています。

今定例会では、一般質問・質疑に登壇した議員24人のうち6人が、山口市本庁舎の整備について質問し、整備までのスケジュールや求

められる機能、整備に関する背景や経過について活発な議論を行いました。その中でも多くの議員が、1市4町の合併時における、新市の事務所の位置に関する附帯決議について市長の考えをただししました。

市長からは、合併時の思いを尊重し、現在の市民や市議会の考え方、思いを大切に確認しながら、まちづくりを進めていきたいとの答弁がありました。



山口高校ラグビー部が64年ぶりに全国大会へ出場（12月25日撮影）

討論の概要

最終日には、日本共産党と自民クラブ、県央創造清風会が討論を行いました。討論の内容は次のとおりです。（一部抜粋）

議案第1号で証明書等のコンビニ交付導入事業について「マイナンバーカード普及率が低調にもかかわらず一般財源を使う必要があるのか」「財源も特別交付税措置があり住民サービスの向上から賛成する」との意見がありました。また徳地・阿東生活圏形成事業について「実施する市民等に大きな責任、負担等がかからないよう配慮を」との意見がありました。

議案第7号「山口市保育施設等事故検証委員会設置条例」について「真に安心して子供を預けることができる保育施設の運営につながる事故検証委員会となるよう要望する」との意見がありました。

議案第17号から27号の指定管理者の指定に関する議案について「本市の現状や時代の要請に応じた、公の施設の設置目的である『住民福祉の増進』のさらなる実現に向けて、厳格な制度運営を期待する。また、選定に関して客観性、公平性、専門性の確保に向けての研究を要望する」との意見がありました。（議案の内容及び審議結果については、3～4ページを参照。）

議案の審議結果

平成28年第6回（12月）定例会

議案の審議結果 平成28年第6回（12月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く								
			県央創造清風会(5)	県央創造維新会(6)	県央創造新皇会(6)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	村田力の会(1)	
決算認定	第5回臨時会議案第1号 平成27年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について 歳入 825億234万1,901円 歳出 812億5,814万2,377円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第5回臨時会議案第2号 平成27年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 238億8,030万3,951円 歳出 233億822万1,308円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第5回臨時会議案第3号 平成27年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 26億3,298万2,090円 歳出 26億2,051万3,792円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第5回臨時会議案第4号 平成27年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 159億7,469万6,817円 歳出 154億9,270万2,982円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	第5回臨時会議案第5号 平成27年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 6,192万4,474円 歳出 5,306万3,650円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第6号 平成27年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5,973万5,733円 歳出 3,495万9,791円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第7号 平成27年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 7億6,642万9,490円 歳出 7億6,642万9,490円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第8号 平成27年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 8億1,008万1,364円 歳出 8億511万7,364円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第9号 平成27年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 5億3,852万5,414円 歳出 5億3,852万5,414円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第10号 平成27年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 1,543万9,933円 歳出 1,543万9,933円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第11号 平成27年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 533万3,667円 歳出 501万3,274円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第12号 平成27年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 4,194万7,062円 歳出 4,194万7,062円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	第5回臨時会議案第13号 平成27年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入 2,612万6,475円 歳出 1,712万9,777円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
予算	議案第1号 平成28年度山口市一般会計補正予算（第4号） 27億82万8千円の増額補正 補正後の予算額：854億3,876万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第2号 平成28年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 21万9千円の増額補正 補正後の予算額：237億3,039万円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例 大内地区の一部における住居表示の実施に伴う関係条例の整理	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 山口市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例 人事院規則の一部改正に準じた所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 山口市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 雇用保険法の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第6号 山口市菜香亭設置及び管理条例の一部を改正する条例 歴史巡りの庭及び多目的広場の供用開始に伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 山口市保育施設等事故検証委員会設置条例 山口市保育施設等事故検証委員会を設置するに当たり必要な事項を定めるための条例制定	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く								
			県民創造清風会(5)	県民創造維新会(6)	県民創造新星会(6)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	村田力の会(1)	
平成28年第6回（12月）定例会											
条例	議案第8号 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 山口市大浦（おおら）一般廃棄物最終処分場を設置することに伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 山口市大歳地域交流ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例 開館時間を変更することに伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 山口市秋穂コミュニティ消防センター設置及び管理条例を廃止する条例 当施設を廃止することに伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第11号 字の区域の変更及び町の区域の新設について 大内御堀の一部を変更し、大内千坊一丁目から六丁目まで及び大内中央一丁目、二丁目を新設	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 字及び町の区域の変更について 上宇野令の区域の一部を糸米二丁目の区域に変更	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 字の区域の変更について 小郡下郷の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 字の区域の変更について 秋穂東の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 字の区域の変更について 阿東生雲西分の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 市道路線の変更について 安養地・高瀬線、深野4号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 嘉村磯多生家の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：嘉村磯多生家の会	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 わかくさ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：わかくさ学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 うえき第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大内地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号 みなみ第3学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大内地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 徳佐児童クラブの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 山口市阿東老人ホームの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人あんの里	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 山口市大歳地域交流ステーションの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大歳自治振興会	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 国民宿舎秋穂荘の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社あいお	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 重源の郷体験交流公園の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社ちようげん	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号 願成就温泉センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社願成就	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号 十種ヶ峰ウッドパークの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社願成就	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号 鋳銭司団地用地の売払いについて 売買代金額：6,649万4,785円 相手方：有限会社元気ジャパン	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 損害賠償の額を定めることについて 道路下において発生した水道管の漏水による損害事故について損害賠償の額を定めるもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号 教育委員会の委員の任命について 佐々木司（ささきつかさ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
予算	議案第31号 平成28年度山口市一般会計補正予算（第5号）について 1億6,696万8千円の増額補正 補正後の予算額：856億573万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第32号 平成28年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 144万9千円の増額補正 補正後の予算額：237億3,183万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第33号 平成28年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 35万4千円の増額補正 補正後の予算額：28億4,378万4千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第34号 平成28年度山口市介護保険特別会計補正予算（第2号） 304万円の増額補正 補正後の予算額：181億4,692万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
条例	議案第35号 山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の特別職の職員の給与に関する法律の一部改正を踏まえ、これに準じた所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第36号 山口市特別職等の給与に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の特別職の職員の給与に関する法律の一部改正を踏まえ、これに準じた所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第37号 山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律の一部改正を踏まえ、これに準じた所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議員提出	議員提出議案第1号 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について 国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう求めるもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議会運営委員会

坂井 芳浩（委員長） 小田村 克彦（副委員長）
山本 貴広・泉 裕樹・宮川 英之・瀧川 勉・山下 宏
村上 満典・伊藤 斉・西村 芳和

行政視察報告

10月25日から27日までの3日間、議会改革の取り組みをテーマとして、三重県松阪市、神奈川県横須賀市、静岡県藤枝市の各市議会の視察を行いました。

山口市議会では現在、議会活性化に向けた取り組みとして、一般質問等の実施方法についての検討を進めています。松阪市議会では総括方式、一問一答方式、分割方式の3つの方式から質問者が選択する方法で実施されています。

質問方式が統一されていないことは、傍聴者や視聴者の混乱が予想されるところですが、テレビ中継において質問項目を画面表示するなどして対応されており、スムーズに受け入れられている様子でした。また議場に、資料を投影するための書画カメラを導入するなど、市民にわかりやすい議会を追求する取り組み姿勢は、本市議会においても参考にしていきたいと思えます。

次に視察した横須賀市議会では、予算決算委員会全体会への市長等参与員の出席など、予算決算審査における特徴的な取り組みがなされていました。本市議会において

も今年度から、予算決算委員会を常任委員会として設置し、4つの分科会での審査を行うことで予算と決算の審査を一体的に行える体制を整備しましたが、横須賀市議会の取り組みも参考にしながら、予算決算審査の効率的・効果的な運営方法等について、市民の皆様によりわかりやすいものとなるよう今後も検討をしてまいります。

藤枝市議会では、タブレット端末機の導入について視察を行いました。各種資料のペーパーレス化や、情報伝達のスリム化など、導入によるメリットを多く感じるものでした。今後、全国的にタブレット等ICT機器の導入が進むことが予想される中、本市議会においても導入における課題や費用対効果等について研究を深め、市民の皆様へすばやく情報が伝えられるような体制を構築できるよう努めてまいります。



松阪市での視察

予算決算委員会

村上 満典（委員長） 伊藤 斉（副委員長） 以下、全議員（32人）

平成28年第5回山口市議会臨時会に上程された議案第1号から議案第13号までの平成27年度山口市一般・特別会計歳入歳出決算の認定に係る全議案について、審査意見を次年度以降、それぞれの事業の予算編成へ反映させていくために慎重審議とすることで、閉会中の継続審査とし、そのうち、総括説明と審査意見の報告を本委員会に受けました。

まず、昨年度の審査意見に対し、執行部から「正確な予算編成と適切かつ計画的な事業の進化管理」という点において、施策別包括的予算制度による事業の優先度や貢献度による予算の重点配分を行うとともに、引き続き計画的な事業の進化管理に努めていく。過去の執行状況を勘案し、適正額を見積もり、経費が最小限となるよう作業を行っており、今後も的確な積算による予算編成を行うとともに、財政規律を保持した適正な予算の執行管理に努める」と報告がありました。議案説明として「平成27年度山口市一般会計の決算概要は、歳入825億234万2000円、歳出812億5814万2000円で、平成28年度事業への繰越財源を差し引いた実質収支は

7億6051万9000円の黒字で、経常収支比率は前年度比0.5ポイント改善しているが、地方債現在高倍率については、前年度比8.3ポイント増加している。しかしながら、実質公債費比率、将来負担比率は改善しており、財政の健全化は図られている」といった説明がありました。また、監査委員から「予算の執行及び関連する事務はおおむね適正、基金の運用は適切に処理されているものと認められた」との審査意見の報告がありました。

後日、審査結果を踏まえ、議案の賛否に係る討論が行われ、委員から「多額の不用額が発生しており、十分な施策を講じていない」という意見や「収入未済額も縮減されており、高く評価する。しかし、まだまだ不納欠損が生じ、また多額の不用額も生じていることから、今後さらなる収納率の向上及び不用額を発生させない努力を進めていただきたい」といった意見が交わされました。なお、本委員会に付託された13件の決算議案のうち、議案第1号から議案第4号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で認定しました。

総務委員会

宮川 英之（委員長） 山本 貴広（副委員長）
野村 幹男 小林 訓二 山本 敏昭
有田 敦 尾上 頼子 小田村 克彦

優良建設工事業者の表彰について

執行部から「本市の公共工事を優秀な成績で施工した9者を表彰した。この表彰は、適正な工事の施工と技術力の向上を図ることを目的に平成23年度から毎年行っており、今回まで33者を表彰している。今後とも、表彰制度や優良事業者優先指名制度等を通じ、適正な工事の施工と技術力の向上を促進し、事業者の実績が適正に評価される仕組みづくりを進めていきたい」との報告がありました。

委員から「優良事業者優先指名制度は、一度受賞されたならば毎年優先指名となるのか」との質問がありました。

執行部から「平成26年度の工事成績に応じ、平成27年度に審査したものが平成28年度に優先指名の対象となるもので、対象期間は1年度ごとである」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された6件の議案については全会一致で可決しました。

行政視察報告

11月8日から10日までの3日間、愛知県豊田市、兵庫県神戸市、広

島県呉市を視察しました。

豊田市では、地域自治体制度と地域自治システムの取り組みについて、先進事例を調査しました。地域自治システムにより、住民主体で行う事業へ補助金を交付する「わくわく事業」や地域の課題解決策を市の施策に反映させる「地域予算提案事業」に取り組みられており、本市の地域づくりの参考としたいと感じました。

神戸市では、「防災女子」と危機管理センター建設事業の取り組みについて、先進事例を調査しました。「防災女子」とは、女子大生サークルによるローリングストック法による非常食の活用や防災意識の普及啓発活動で、本市の防災啓発活動の参考としたいと感じました。また危機管理センターについては、危機管理室、消防局、水道局等が配置されており、本市の庁舎建設や消防署整備など危機管理体制の見直しの参考としていきたいと感じました。

呉市では、本庁舎等建設事業の取り組みについて、先進事例を調査しました。市民の利便性や防災拠点としての取り組みなど、本市の本庁舎建設の取り組みの参考としたいと感じました。

教育民生委員会

泉 裕樹（委員長） 富田 正朗（副委員長）
中野 光昭 原 真也 倉重 浩
桜森 順一 伊藤 青波 大田 たける

山口市保育施設等事故検証委員会設置条例

執行部から、「本委員会は、市長からの諮問に対して答申する執行機関の附属機関という位置付けで、5人以内の委員で構成する。平成28年4月以降、保育施設等で発生した死亡事故、重大事故について、その事実関係の把握や発生原因の分析、必要な再発防止策を検討し、市長に報告するといった役割があり、学識経験者、弁護士、医師等専門的な知識を有する者を、対象とする事案の内容により、その都度決定する」と説明がありました。

11月8日から10日まで、本市の参考とするため視察を行いました。掛川市では、情報化社会を生きる子どもたちが社会に適応、活躍できるよう「思考力」「問題解決力」「コミュニケーション力」等、子どもが生きる力を育てる材料の一つとしてICT教育を位置づけています。「教育なら山口」を標榜する本市にとって、その取り組み等大いに参考になりました。

篠山市には、歴史的文化的財が非常に多く存在しており、市民、行政一体となって歴史文化を活かしたまちづくりを進めています。特に、歴史文化資産をデータベース化し、地域主導で資産の重要度等体系化し、管理運営している点は特筆される点でした。

明石市は、障がい者に配慮する条例のもと、事業者や地域の団体が合理的配慮を提供するための支援を行うとともに、コミュニケーション手段の利用を促進する条例や障がい者の社会参加を促す条例など市長の強力な主導により、障がい者福祉施策を進めています。本市も条例等の制定も含め、研究検討の余地があると感じました。

なお、本委員会に付託された6件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察報告

11月8日から10日までの3日間、愛知県豊田市、兵庫県神戸市、広

生活環境委員会

瀧川 勉（委員長） 山下 宏（副委員長）
坂井 芳浩・重見 秀和・入江 幸江
村上 満典・伊藤 齊・部合 翔大

マンホールカードの選定について

執行部から「マンホールカード（下水道広報プラットホーム）が全国各地の自治体との共同製作により発行しているカード」の第三弾として本市の七たちょうちんデザインマンホール蓋が選定され、12月1日から山口駅の山口観光案内所で配布を開始した。下水道への理解を深めるとともに、観光・交流のツールとして、市外からの交流人口を呼び込む仕掛けになることを期待している」との報告がありました。

委員から、本市からの選定を歓迎する意見とともに、七たちょうちんをデザインに選んだ理由についての質問がありました。

執行部から「市内の下水道のマンホール蓋には、七たちょうちん以外に仁保地域のパラボラアンテナや菜の花、周防大橋、SLなどのデザインがある。カードには蓋の位置座標が明示しており、実際にその蓋を探すことができるので、安全な歩道に設置してあるものを探した。また、市内の観光をしていただけるとのことから、商店街にある七たちょうちんのデザインを上下水道局で選び、応募

した」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された10件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察について

11月8日から10日まで、本市の参考とするため、視察を行いました。富士市では分散型エネルギーインフラプロジェクトとして災害時の電力確保に地域で取り組んでおり、事業に取り組むその姿勢は本市においても見習うべきところがありました。

豊橋市では下水道汚泥、し尿・生ごみ等からバイオガスを取り出しエネルギーとする事業に着手しています。PFI方式とすることのでかかなりの経費を削減できる見込みということで、その取り組みは大変参考になりました。なお、本市では、下水道汚泥の有効活用について、民設民営方式により、平成30年度から処理過程で発生する消化ガスを燃料とする発電事業を実施する予定です。

大阪市淀川区では、それほど多額でない予算でもLGBT支援事業として多様な事業を展開されており、本市でも事業展開の参考にすべき点がありました。

経済建設委員会

右田 芳雄（委員長） 其原 義信（副委員長）
藏成 幹也・田中 勇・馬越 帝介
氏永 東光・西村 芳和・村田 力

農地の権利取得における下限面積の緩和について

執行部から「農地法第3条に基づき農地を耕作目的で取得する場合の要件である取得後の農地の下限面積は、原則50アールとしているが、平成28年12月20日以降の申請受付分から30アールに変更した。ただし、大規模に集約し有効活用が求められる圃場整備や圃場整備計画区域内の農地は50アールの要件を継続する」との報告がありました。

委員から「下限面積緩和の効果等について」質問がありました。

執行部から「農業に参入する間口が広がる。また6次産業化を目指す場合は、管理農地が少ない分、2次（加工）、3次（販売）産業の分野に時間が割けるなどの利点がある」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された8件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察報告

11月15日から17日までの3日間、岡山県岡山市、静岡県静岡市の静岡市文化振興財団、神奈川県鎌倉市を視察しました。

岡山市では、市営住宅における

指定管理者制度の導入について調査しました。24時間対応のコールセンターや単身高齢者への巡回安否確認、子育て支援のためのリトミック教室の開催など指定管理者の提案により実施されており、行政が対応困難な分野において有効な手段の一つであると感じました。

静岡市文化振興財団では、事業評価制度及び経営改革推進行動計画の取り組みについて調査しました。同財団は、大学との連携や市民団体、メディア等との共催事業を積極的に展開し、ノウハウを確実に蓄積する中で業務改善に反映させるなど経費削減に努められており、本市においても大変参考になる内容でした。

鎌倉市では、歴史まちづくりの取り組みについて調査しました。総合計画の基本計画に「歴史的遺産と共生するまちづくり」を位置づけ取り組んでおり、平成28年1月に歴史的風致維持向上計画の認定を受け、同年4月に日本遺産に登録、現在世界遺産登録への再挑戦に向け調査研究されていました。歴史的遺産等を数多く有する本市は、鎌倉市における歴史遺産を保存、活用する取り組みを大いに参考にすべきであると感じました。

※「PFI」 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。
※「LGBT」 レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性同一性障害の方など）の頭文字をとった総称。



平成29年度予算編成方針について
県央創造清風会
坂井 芳浩

問

平成29年度予算編成方針にかける市長の思い「定住実現・更なる挑戦」予算の真意を伺う。

答

未来を創る「二つの挑戦」として、広域県央中核都市づくりと協働によるまちづくりにより、広域的な経済活動を支える経済圏と日常的な生活機能を支える生活圏の形成を図る。この基盤づくりと同時に雇用創出、学びや子育て、防災減災や住環境、健康福祉の各分野において、あらゆる世代が豊かに暮らせるまちの価値を創造するための取り組みを、豊かな暮らし「四つの価値」創造として展開する。また、本庁舎整備の検討、総合支所等の機能強化、行財政改革の徹底等平成30年度以降の新たなまちづくりの基本的な方向性を意識した取り組みをあわせて進める。

その他の質問

○山口市本庁舎の整備について

・検討委員会の協議状況

・行政機能や行政サービスのあり方

○質疑

・議案第7号 山口市保育施設等事故検証委員会設置条例



次期総合計画
両都市核づくりの方向性は
県央創造維新会
原 真也

問

10年先の本市の将来像を描くことは容易ではなく、責任も重大である。第3回総合計画策定協議会の協議を踏まえ、山口・小郡都市核づくりの方向性を問う。

答

山口・小郡都市核それぞれの個性を際立たせる都市核づくりの方向性のもと、市全体の活力が向上するような都市基盤の整備や都市機能の集積が図れるよう次期総合計画に位置づけたい。連携中核都市圏の形成について

問

本市と宇部市が連携中核都市宣言をしたが、今後、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町を含む連携中核都市圏の形成に向け、どう取り組むのか伺う。

答

都市圏の名称を「山口県央連携都市圏」とし、圏域全体の発展に向け、交流人口や雇用創出につながる連携に重点的に取り組むとともに、各市町がその個性や特色を生かしたまちづくりを行っていく。本年度内には関係市町との間で連携協約を締結するとともに、圏域が目指す将来像等を記載した都市圏ビジョンを策定してまいりたい。



新山口駅北地区拠点施設整備について
県央創造新星会
瀧川 勉

問

新山口駅北地区拠点施設整備は、交通結節点である新山口駅の特性を生かして新たな交流を生み人と人とのネットワークを構築し、さらに県央連携都市圏域の持続的な活性化に向けた取り組みの基盤につながるものでなければいけないと考えるが見解を伺う。

答

新山口駅北地区重点エリアに産業、にぎわい、生活文化の創造の視点で核となる拠点施設を先導的に整備するもので、連携中核都市圏の拠点形成の意義と方向性は同一であり、圏域の経済成長のけん引と高次都市機能の集積強化の側面から圏域の持続的な活性化に貢献できる。

地域拠点づくりについて

問

各総合支所や地域交流センターを含む地域の拠点施設における整備の方向性について伺う。

答

徳地地域と阿知須地域は、総合支所と地域交流センターの合築での建て替え整備が望ましいと考えている。児童文化センターと老人憩の家寿泉荘の再整備は、生涯活躍のまち構想の考え方を加え、湯田地域交流センターの狭隘化対応も視野に入れ検討したい。



平成29年度予算編成方針について
公明党
其原 義信

問

新たな取り組みなど平成28年度予算編成方針との相違点及び地域資源を生かした地域の拠点づくりの方向性について伺う。

答

平成30年度からを計画期間とする第二次山口市総合計画へのかけ橋となり、次なる10年の挑戦の方向性を意識した予算編成であることが最も大きな相違点である。生涯活躍のまちの考え方のもと、湯田温泉の交流や定住創出を促進する新たな拠点機能について、第二次総合計画における位置づけにつながるよう検討したい。

学びやすい教育環境の整備

問

充実した環境で進められる教育には多くの成果が期待できると考えている。老朽化したプールやトイレの改修及び教室へのエアコン設置等学校施設の整備についての見解を伺う。

答

山口市学校施設整備方針に基づき、老朽化したプールは建て替えや改修を進め、トイレの洋式化は洋式便器設置割合50%を目安に進めるとともに、衛生上の観点から乾式化に取り組む。エアコンはPFI導入可能性調査を来年度に実施したい。



新しいまちづくり
について
自民クラブ
有田 敦

問 渡辺市政11年の結果、周辺地域の著しい疲弊と衰退を尻目に中心地域だけが大きく発展を遂げた。新庁舎問題で本市への信頼もなくなり、合併は解消すべきと考えるが見解を伺う。

答 旧市町単位では困難であった投資で小郡地域が発展することは、周辺部を初め他地域への波及効果がある。現山口市の枠組みでまちづくりを進めることが本市や県勢発展につながると考える。

問 新しいまちづくりの考え方が違う南部と北部は、分割した方が現行エリアでの県央30万人の達成は早いと考えるがいかがが。

答 県をリードし責任を担える都市形成を進める考えであり、分割はこの力が半減すると思われる。南部の地域で何かしたいと

問 きに旧山口町の人に来て「それは違う」と言うように地域住民の考えが頭越しに否定されている。小さく分けて財源と権限を取り戻す方がよいと考えるがいかがが。

答 一つの自治体としての財政能力、行政能力をみんなど守り磨き上げ、将来発展する山口市へとつなげていきたい。



新年度予算編成は
目標未達の事業に
注力を
日本共産党
大田 たける

問 新年度予算編成は、待機児童の解消、公共交通の利便性、農林漁業従事者の減少、周辺地域の疲弊など、現総合計画において取り組みの遅れている施策に最大限注力すべきと考えるがいかがが。

答 目標未達成の指標については、平成29年度に目標達成に向けた全力の取り組みを進める。福祉施策等についても中期財政計画を示しながら進めていきたい。山口市本庁舎整備について

問 総合支所を適宜配置し、権限移譲や地域振興策等を立案する職員の配置、各種相談窓口の設置等を行うことで、住民サービスの向上や地域資源と人材の活用、周辺地域支援、防災対策、人口減少対策等につながら、また庁舎規模のスリム化に伴う建設費縮減も可能と考えるがいかがが。

答 第二次総合計画や次期行政改革大綱の策定を進める中で、総合支所の機能強化や地域内分権の観点で検討したい。また本庁舎の整備に関する基本方針の決定や整備を進める際に反映したい。その他の質問

○中小企業支援について



新たな「公共交通
網計画」地域利用
者の「声」反映を
市民クラブ
小田村 克彦

問 人口減少や少子高齢化など、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増し、利用者の減少や財政負担の増加等での見直しによるサービスの水準の低下が、さらに利用者の減少を招く負の連鎖に陥っている。本市が地域公共交通網形成計画を策定するにあたり、公共交通の持続性と各地域での高齢者の移動手段の確保に期待しているが、特に生活拠点としての地域内での利用者の意見聴取等についてどのように取り組むのか伺う。

答 計画策定は、交通政策基本法に基づき、都市計画部門などのまちづくりと連携し面的な公共交通ネットワークを再構築することとしており、山口市公共交通委員会において協議する。さらに市民ニーズや地域課題等を把握するため、アンケート調査の実施や地域検討会を開催するなど、それぞれの地域特性に合わせた対応策を地域住民とともに検討していく。その他の質問

○平成29年度予算編成方針について

・連携中枢都市圏の形成
○小・中学校の安全対策について



コミュニケーション
ボードの設置に
ついて
公明党
山本 敏昭

問 現在、本市の行政窓口では、聴覚障がいの方の来庁に備え筆談用の筆記用具を設置しているが、外国人への対応も含め会話によるコミュニケーションが困難な方に大変効果的であるコミュニケーションボードを設置してはどうかと考えるが見解を伺う。

答 コミュニケーションボードは意思疎通困難者に対して大変有効なツールであり、本市消防本部では既に救急用のコミュニケーションボードを救急車両に設置している。合理的配慮を進めるためには、各窓口に適したコミュニケーションボードを設置することが有効な手段であると考えているが、まずは汎用性のある筆談ボードの有効活用から図っていく。今後はコミュニケーションボードの設置の可能性について関連部局と協議を行いながら、緊急時に有効なコミュニケーションボードの設置も含め、必要に応じて各窓口に適したツールの導入を検討したい。その他の質問

○連携中枢都市宣言について

○第10次山口市交通安全計画について

※「コミュニケーションボード」 会話によるコミュニケーションが困難な方に対して、分かりやすいイラストを指でさしながら意思を伝えることができる会話板のこと。



行政の事業評価・
総点検シートの導
入について
県央創造清風会
山本 貴広

問

全事務事業の評価（総点検シート）の導入について伺う。

答

現在、全事務事業を対象に評価しており、総合計画の施策や基本事業に大きく貢献する事務事業を抜粋し、主要な施策の成果報告書として公開している。全事務事業を掲載し説明責任を果たす考え方もあるが、掲載する事業を絞ることで市民にわかりやすく状況を伝えることも重要と考える。

問

本市の業務継続計画の策定に係る進捗状況について伺う。

答

10月に副市長を会長とする業務継続計画策定会議を設置した。来春の策定に向け取り組む。

問

子どもへの貧困対策の取り組みについて伺う。

答

児童扶養手当や生活保護費の支給、医療費の助成、保育料や授業料等の減免、ひとり親等に対する貸付等の経済的支援や、要・準要保護児童就学援助事業、私立幼稚園就園奨励事業等の教育支援、また母子栄養強化事業等の生活支援など多岐にわたり、貧困対策に資する事業を実施している。



放課後児童クラブ
の待機児童対策
日本共産党
尾上 頼子

問

山口市子ども・子育て支援事業計画では、待機児童見込値を平成28年4月時点で低学年3人、高学年82人としていたが、現状は低学年81人、高学年68人と大きく乖離している。また入級希望者は平成29年度をピークに減る予測だが妥当性は疑問である。計画に示された平成30年4月の待機児童ゼロに向け施設整備の前倒しが必要と考えるが見解を伺う。

答

新たな学級の開設には、人材と場所の確保が課題で、これらが整えば前倒し整備も含め取り組む。平成30年度の待機児童ゼロに向け予算編成の中で検討したい。

問

公文書管理委員会等を設置し、永年保存の基準や市民利用のあり方、文書管理の組織等を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答

歴史的公文書は重要な資料であり、文書取扱規程に基づき適切な管理に努めている。公文書管理委員会は、現在の市史史料編纂さん委員会を引き継ぐ形で設置できないか検討したい。

○男女共同参画事業について



平成29年度予算と
山口市総合計画に
ついて
自民クラブ
伊藤 青波

問

山口・小郡都市核は成果が出ていると思うが、旧町の地域核は地域の特色を生かした活性化の成果が見えない。各地域核の平成29年度予算と第二次山口市総合計画の取り組みについて伺う。

答

現総合計画の取り組みを積極的に進めると同時に、第二次総合計画における次なる10年の挑戦として、地域住民による主体的な地域づくり体制の強化や日常的な集落生活機能の維持を図りながら、農山村エリアの人口転出抑制を目指したい。平成29年度予算編成方針においては、農林水産業の経営基盤強化と担い手育成を初め、南部地域の田園臨海地域や中山間地域の農山村地域における交流創出の取り組みなどを進めたい。

問

国道や県道沿いにおけるごみ処理の対応について伺う。

答

道路管理者である国や県に回収をお願いしている。悪質な不法投棄等が疑われる場合は、警察に通報などの対応をし、不法投棄が著しい待避所等は、啓発看板の設置など不法投棄防止対策を道路管理者に要望している。



本庁舎の位置の
検討
県央創造新星会
氏永 東光

問

現在検討委員会を要綱で設置しているが、地方自治法に規定する附属機関に当たり、条例に基づき設置すべきで法的に違反していると考えられるが見解を伺う。

答

地方自治法上の附属機関に該当するものではないものがあり、本庁舎の整備に関する検討委員会はこれに該当せず、法に抵触しないと認識している。県内他市も全て要綱設置となっている。

問

2市4町の合併協議で、本庁舎の位置を新市発足時は現山口市役所、将来は新山口駅周辺とした案を、1市4町の合併協議でもベースとして、新山口駅周辺が適地であるという意見を踏まえて審議するとした附帯決議は、本文とともに議会で議決した。各首长も合併協定書に押印した附帯決議は尊重するではなく守らなければならないと考えるがいかがか。

答

合併前の協定項目や附帯決議は、合併後のまちづくりに法的拘束力は持たないと解されているが、合併時の思いを尊重する中で、現在の市民や市議会の考え方や思いを大切にし、確認しながらまちづくりを進めていきたい。

※「業務継続計画」 災害やテロ、大事故が生じて重要な業務を中断させない、または早期復旧させるための備えや手順を示した計画。



こころゆたかな
まちづくり

県央創造清風会
中野 光昭

障がい者の地域生活支援について

問 生活圏での合理的配慮の提供をどう推進するか伺う。

答 商工会議所や青年会議所等、事業者団体と連携した研修会等の開催や、FM補聴システムや音声読み上げ装置の民間団体への貸与準備を進め、気運醸成を図りたい。

問 移動支援の提供範囲の拡充について伺う。

答 例外規定を設けて支援する市町もあり、通勤や通学における移動に支障が生じている事例について具体的なニーズを把握し、必要なサービスを検討したい。

問 基幹相談支援センターの機能や人材確保、専門性の確立について伺う。

答 障がい者を取り巻く課題解決機能の発揮のため、市の保健師及び社会福祉士の配置や相談支援専門員の出向による人材確保とともに、関係機関との強固なネットワーク構築による人材育成と専門性の向上を進めてまいりたい。

その他の質問

○明治150年に向けた地域事業の推進について



次期総合計画の文化行政の方向性について

県央創造維新会
馬越 帝介

問 日本遺産への登録を次期山口市総合計画に位置づけ、文化施策の取り組みの方向性を明確にすべきと考えるが見解を伺う。

答 日本遺産への登録は、本市の文化や伝統が国内外から注目される好機であり、観光振興と同時に地域住民の誇りと愛着など、シビックプライドの醸成が期待できる。本市も日本遺産の登録を目指す。本市も日本遺産の登録を目指した検討をしたい。

市民サービスの向上について

問 スポーツ・文化関連施設の休館日の見直しについて伺う。

答 スポーツ施設は、大会の規模等に応じ休館日等を変更するなど柔軟な対応をしており、他部局や市体育協会、指定管理者、利用者等の意見を踏まえ利便性のある施設となるよう努めたい。文化施設は、旅行者等から休館日の分散は観光ツアーが組みにくいと伺っているが、観光や文化にかかわる方々の意見も聞き適切な休館日等の設定について検討したい。

その他の質問

・行政窓口の外国人対応
○観光案内所等におけるインバウンド対応について



エアコン着手！
平成31年度夏に

自民クラブ
伊藤 斉

問 全教室へのエアコン設置に向けたPFI手法の導入可能性調査の時期や今後のスケジュールについて伺う。

答 導入調査は来年度の早期発注に向け進めており、調査期間は通常1年程度を要する。PFI手法での整備の場合、業者選定から工事着手までの期間を約1年半と見込んでおり、また工事は子どもたちの学習環境を保つため夏季休業期間等に実施する必要があることから、工事着手の時期は早くても平成31年夏頃と考えている。

問 学校施設のトイレを洋式化する取り組みについて伺う。

答 文部科学省が先月公表した本市の洋便器設置割合は34.8%であり、平成32年度末頃までに設置割合50%を達成したい。



教室での授業風景



ごみ出しの現状と対応策について

県央創造維新会
泉 裕樹

問 ごみの戸別収集は、宇部市は13年前から、防府市は今年の7月から実施されている。今後ふえると思われるごみ出し難民への他市の取り組みに対する見解を伺う。また、ごみの戸別収集以外にごみステーションの設置数を大幅にふやす対応策も考えられるが見解を伺う。

答 本市は、過去に山口地域の市街地を戸別収集、郊外をステーション収集としていたが、リサイクル推進による資源物等収集業務の拡大で、業務の円滑化と効率化を踏まえ全地域をステーション収集に移行した経緯がある。これまで先進事例として宇部市の状況を調査研究し、また、防府市の状況を注視しており、今後は市民ニーズの把握とともに市民、事業者、行政の役割分担や協働によるまちづくりの視点を踏まえ関係部局と連携し研究を進めたい。また、ごみステーションの設置は自治会からの要望に基づき基準を踏まえ対応しており、ごみステーションの増設については、今後も地域の実情を聞きながら高齢者等に配慮した身近な設置に努めたい。



自然エネルギーの
導入と地域雇用

日本共産党

西村 芳和

問

市域の約76%に当たる775㎦が林野面積であり、この3分の1が杉、ヒノキの人工林とされ、半数は森林資源として成熟している。しかし、現状は①木材価格の下落②採算性の悪化③経営意欲の低下④従事者の減少等から、山林はお荷物的存在となっている。地域資源である山林を木質バイオマスとして自然エネルギー生産に活用し、関連する仕事を作り出すことについてどのように考えられているのか伺う。

答

木質バイオマスを自然エネルギーとして活用することは、低質材の高付加価値化の推進など林業の成長産業化を推進し、地域産業の創出や振興を通じた雇用機会の増大に有効な手段であり、地域の活性化や集落の維持においても重要な側面を持つと認識している。現在、木質バイオマスの利活用の方策等に係る調査研究事業を行うとともに、県森林組合連合会が阿東地域で整備を進める木材集積所及び木質チップ生産施設との連携を図り、安定的かつ持続的な供給利用体制の確立に取り組んでいる。



平成29年度予算編
成について

村田力の会

村田 力

問

予算編成方針の時には一般財源の不足を見込み、予算編成の過程で収支の均衡を図られているが、主に政策的経費やプロジェクト経費が減額され、人件費や公債費、扶助費等が賄われている。平成29年度予算編成に向け、人件費を見直し、政策的経費やプロジェクト経費を十分確保し充実させることはできないか伺う。

答

財源不足については、査定による経費のカットや特定目的基金の活用など工夫しながら収支の均衡を図ることとしている。



湯田温泉に市民温
泉（公衆浴場）を！

県央創造維新会

宮川 英之

問

湯田温泉は、市民全体の財産である。市民が手ごろな料金で気軽に利用できる入浴施設を設けることで、ふるさとへの愛情が深まり、また観光客の誘致、市民や観光客の交流、ひいては人口増、税収増など市全体に良い影響を与えると確信する。

本年3月に市が実施した日帰り入浴施設に関するアンケート調査の結果等を今後どのように活用していくのか伺う。

答

アンケート調査については、市民が気軽に温泉文化に親しめるとともに、観光客を呼び込むための場の創出についてのあり方や今後の取り組みの参考とするために企画、実施したものであり、1080件の回答があった。温泉資源は、都市としての魅力向上を図るための重要な素材であることから、次期山口市総合計画策定において、湯田温泉エリアの機能や役割、ランドデザインを考える中での検討材料の一つとして活用していきたい。

その他の質問

○高齢者の自動車運転について
○山口市武道館の建設について



ターミナルパーク
整備

自民クラブ

右田 芳雄

問

新山口駅北地区重点エリア整備について伺う。

答

拠点施設における公共施設の整備内容として、多目的ホールは、2000席収容能力を有する移動可能な座席を導入し、2000人規模の催事のもとより、数百人から1000人程度の中規模の利用に適した使い方も可能とする。また、座席を収納した際には、コンベンションやコンサート、企業等の展示会やスポーツイベントなど幅広く活用できると考えている。会議室は、セミナーや日常的な会合などに利用できるものを11室程度、スタジオは、音楽やダンスなどの練習に対応可能なものを3室整備する予定である。このほか、Aゾーン内には400台程度の駐輪場と障がい者専用駐車場、業務用駐車場の整備を行うとともに、Cゾーンの市有地に400台程度の立体駐車場を整備したい。今後のスケジュールとしては、平成29年3月末に事業候補者を決定する予定であり、早ければ平成29年夏にも事業者グループと契約を締結し、平成32年度の完成及び供用開始を目指したい。



障がい者の芸術文化活動の推進を！
公明党
村上 満典

問

公益財団法人山口市文化振興財団や山口情報芸術センターなど、本市の有する文化資源を活用し、障がい者と文化事業の連携を進めていくべきと考えるが見解を伺う。

答

平成30年度までに次期山口市文化振興ビジョンを策定するに当たり、障がい者の芸術活動支援に関する理念や位置づけ等を検討していきたい。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせ、各種文化プログラムも展開されるが、こうした取り組みの検討過程においても本市独自の文化施設を活用した障がい者の芸術展示や文化祭、あるいは個々に展覧会を開催されているグループの支援などについて、福祉分野等とも連携し取り組みたい。

その他の質問

○防災対策について

- ・ 防災拠点の多角的整備
- ・ 避難経路の確保
- ・ 非常時の水源確保策

○障がい福祉について

- ・ 法整備による取り組み
- ・ 発達障がい児支援
- ・ 教育予算の拡充



多文化共生（国際化）社会の実現にむけて
市民クラブ
部谷 翔大

問

少子高齢化の影響は既に本市に出てきており、目に見えて働き手が不足している。特に、介護や建設など特定の業種は人手不足に悩んでいる。こうした問題を解決すべく、さまざまな職種で外国人の雇用が進んでおり、平成27年10月時点の県内の外国人労働者は5434人と平成20年から倍増している。既に国際化は進んでおり、外国人を安い労働力としてではなく、ともに暮らす市民として受け入れることが必要と考えるが、本市の認識と展望について伺う。

答

ハローワーク山口管内において、平成27年10月時点の外国人労働者は約1400人、外国人雇用事業者は94事業所と前年比で21事業所の増となっており、今後とも外国人労働者は増加傾向にあることから、本市における国際化はさらに進展していくものと認識している。今後、外国人の増加に対応できるよう、住居や家族を含めた日常生活支援、子育て支援といった受け入れ環境の整備等について取り組んでまいりたい。



新庁舎について
公明党
桜森 順一

問

新市初代市長として、附帯決議の意義について、どう認識しているのか伺う。

答

合併前の合併協定項目や附帯決議は、合併を決める上で重要な判断材料であり、尊重し、努力していくことが求められていると認識している。これからも、新市の事務所の位置の記載及び附帯決議などを含む合併協定項目の思いを尊重する中で、現在の市民や市議会の考え、思いを大切に、確認しながら、まちづくりを進めていくことが重要と考えている。

介護・保育事業について

問

ICTを活用したペーパーレス化で、現場の業務負担の軽減を図ることができないか伺う。

答

国において介護事業の生産性向上を目指し、ICTを活用した業務効率化のモデル事業を実施している。この結果を踏まえ手引きを策定し、市町村及び介護サービス事業者へ提示される予定である。保育事業では現在、市立保育園9園で指導計画やシフト表の作成などをパソコンで行う保育支援システムの導入計画が立てられ、来年度から運用の予定である。



地域の再発見!!
県央創造維新会
入江 幸江

問

11月に県主催の「サイクルトレイン」×「ポタリング」ツアーが山口線で開催された。今後、気軽にサイクリングができ、また通勤、通学にも利用できるようにJR西日本や県と連携し、サイクルトレイン列車を運行してほしいが見解を伺う。

答

観光とスポーツがコラボした新たな旅の楽しみ方が期待できるものとして大変歓迎している。市としても継続されるよう努力するとともに、通勤、通学時の利用についてもJR西日本を初め、関係者にもお願いしてまいりたい。

問

後乗房重源上人をPRする施策について伺う。

答

来年の幕末維新やまぐちデザインに合わせ、重源の郷での石風呂マッサージュを新たな観光素材として発信しており、誘客を促したい。また、重源上人ゆかりの地を巡る観光ルートの造成やガイドの育成等を地域と連携し行うとともに、地域のさまざまな観光資源を周遊する地旅事業に取り組む。

その他の質問

○新学習指導要領について

※「サイクルトレイン」 自宅や出発などから乗ってきた自転車を分解せずに電車内に持ち込み、目的地まで行けるサービス。
※「ポタリング」 散歩をするようにのんびりと自転車と歩くこと。

アンケート結果の概要 — 山口市議会に関すること —

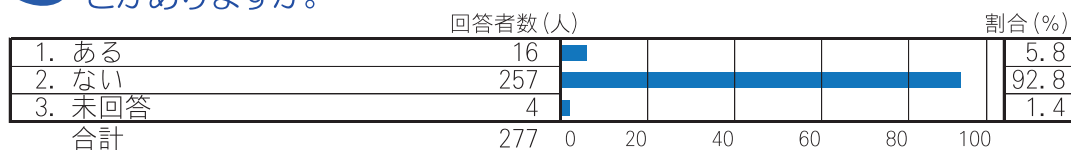
選挙権年齢が18歳以上に引き上げられたことを受け、市内の高等学校9校の平成27年度当時2年生だった生徒277人に対して、平成28年1月にアンケートを実施しました。全4回にわたり回答を掲載してきましたが、最終回になる第4回では、テーマ「山口市議会に関すること」から結果を紹介します。

「市議会だより」や山口市議会のホームページを見られたことがある方はかなり少ない割合となっています。また、市議会の傍聴については、「ぜひ」「機会があれば」傍聴したいという回答は計31・8%と約3割にとどまりました。

この結果を受け止め、どうすれば市政や市議会の活動にもっと関心を持ってもらえるかという課題に、市議会全体で取り組まなくてはならないと思いました。

※アンケート結果全文は、山口市議会のホームページに掲載しています。

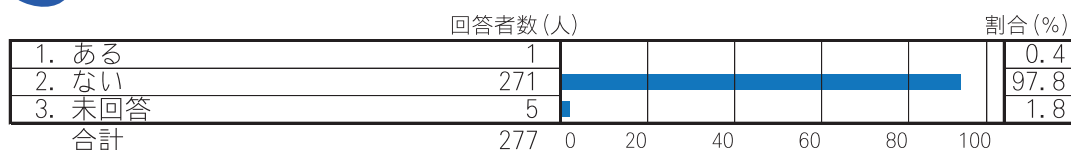
問 あなたは、山口市議会が発行している「市議会だより」をご覧になりましたか。



問 上の問で「1. ある」を選択された方にお尋ねします。感想やお気づきの点があれば記入してください。

《記入なし》

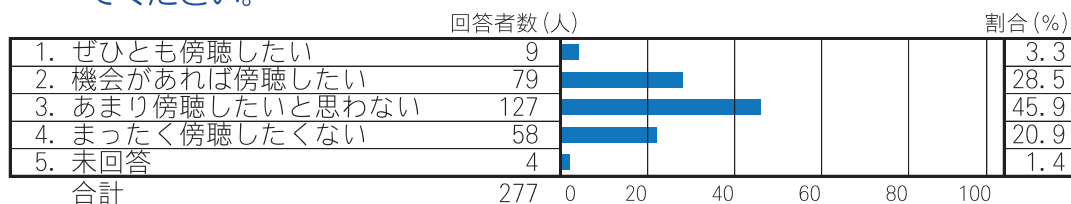
問 あなたは、山口市議会のホームページををご覧になりましたか。



問 上の問で「1. ある」を選択された方にお尋ねします。感想やお気づきの点があれば記入してください。

《記入なし》

問 あなたは、山口市議会を傍聴してみたいですか。その理由もあわせて記入してください。



① ぜひとも傍聴したい の理由（一部抜粋）

- ◆若者の意見もぜひ取り入れてもらいたい。
- ◆傍聴してみたら興味がわくかもしれないから。
- ◆本当に税金を払うほどの議会を開いているのか、という不安があったので、傍聴してみたい。

② 機会があれば傍聴したい の理由（一部抜粋）

- ◆議員の方々の姿勢が見たいから。
- ◆どのような議論をしているのか知りたいから。形式化していないか確認したいから。
- ◆部活が忙しいから高校生のうちはまだいいかなと思うため。
- ◆実際にそういった体験はないので傍聴してみたいし、自分の住む地域にもっと関心を持つ必要があると思うから。
- ◆今まで余り興味がなかったから傍聴してみたい気持ちがある。
- ◆どういう議題について議論しているのか聞いてみたい。できれば県議会を傍聴したい。
- ◆決定に至る過程も気になる。
- ◆傍聴体験をしている人は周りにいないので、できるのならしてみたいと思うから。

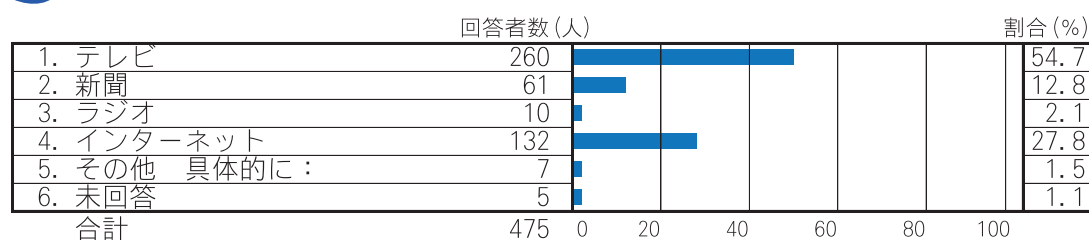
③ あまり傍聴したいとは思わない の理由（一部抜粋）

- ◆ニュース等で議会のことについて見ればよいと思うから。 ◆関心がないから。
- ◆余り興味がない。何を話し合ってるのかすらわからない。 ◆聴いても理解できないと思うから。
- ◆できれば面倒事は避けたいので、自分の時間はさきたくない。 ◆聞いて何の意味があるのかわからない。
- ◆テレビなどで情報がわかれば問題ないと思うから。
- ◆市議会だよりの報告だけで充分だから。

④ まったく傍聴したくない の理由（一部抜粋）

- ◆今まで傍聴したことはないが、それで決まったであろうことからの影響をほとんど感じないから、聴く意味があるのかは疑問。
- ◆よく聞き取れなさそうだから。 ◆興味がないから。 ◆関心がない。 ◆面倒くさい。

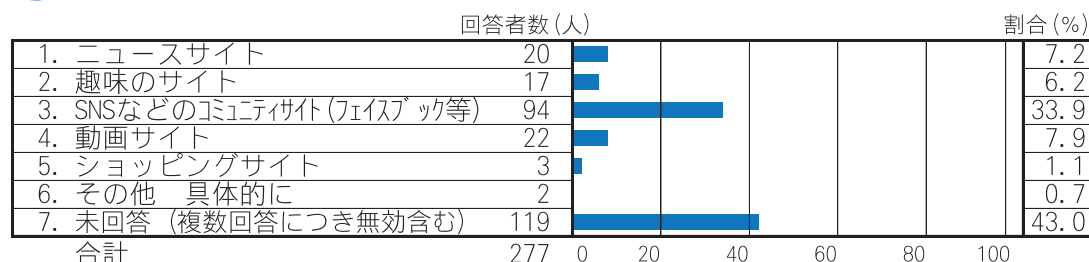
問 あなたは、政治や経済に関する情報を何から得ていますか。（複数回答可）



5.その他具体的に：

- ◆友人から ◆得ていない ◆親、祖父母 ◆家族 ◆親や学校の先生、友達 ◆Twitter(2件)

問 あなたは、普段、インターネット上のどのような情報サイトにアクセスしますか。特にアクセスするものを次の中から1つ選んでください。



6.その他具体的に：

- ◆しない ◆小説

● 山口市議会へのご意見やご要望がありましたらご記入ください。（一部抜粋）

- ◆より良い政治を行っていただけたらと思っています。自分もこのような機会を大切なものと考え、真剣に取り組んでいきたいです。 ◆『山口市』を良くするために働いているのならいいが、立場を考えて行動してほしい。
- ◆アンケートによってどこがどう変わったのかを知らせてほしい。 ◆暮らしやすい町にしてほしい。
- ◆このようなアンケートをするなら、ある学年のあるクラスだけではなく適当に何クラスか選んでやった方が万遍ない回答が得られるのではないのでしょうか。同じクラスでやると（やはり授業で聞いたことや、友人と話したことに関心が行くので）、意見が偏りがちになるのではないかと思います。
- ◆クリスマス市になるならホームセンターなどに呼びかけて、イルミネーションなどの電飾をより多く店頭に並べるようにしてほしい。
- ◆山口市をもっと都会にしていきたいです。（ファッションビルのようなもの）山口市にも映画館を造ってください。
- ◆信号機が多すぎて、逆に、歩行者に危険な場所があるので考慮してほしい。
- ◆「市議会だより」が発行されているのを初めて知ったので読もうと思った。

「選挙に関するアンケート」に協力していただきました生徒の皆さん、また実施に当たりご尽力を頂いた教職員の方々に心よりお礼を申し上げます。今回頂いたご意見を基に、「わかりやすい政治」「わかりやすい議会」を目指して活動していきたいと考えています。勉強や部活動等でお忙しい中のご協力、本当にありがとうございました。

議員研修会を開催しました！

—事例から見る地方議会におけるタブレットの有効性—

山口市議会は10月24日（月）に山口市議会議員研修会を開催しました。

近年では、紙を使わないエコ化の推進や議会活動の効率化を目的に、市議会にタブレット端末を導入する事例が全国的に出てきています。今回の研修では、講師に東京インターブレイ株式会社代表取締役の米田英輝氏を招き、タブレット端末が市議会の活動にどのように活用できるのかを検証するため、議員が実際に機器を操作しながら説明を受ける形で実施しました。一人一人に配布されたタブレット端末でさまざまな機能を確認し、悪戦苦闘しながらも次第に使い慣れて、十分な有効性を確認することができました。

今後も引き続き、ＩＣＴの活用による議会活動の効率化や省資源化につながるよう、先進自治体の事例も参考にしながら研究していきたいと思います。



本会議での一般質問・質疑の実施方法を見直します

市民にわかりやすい議会運営とするため、平成29年3月定例会から、一般質問・質疑に分割質問方式を導入します。現在は全ての質問を一括して行った後にまとめて答弁を行っていますが、これを一つ一つの項目（大項目）ごとに質問と答弁を行おうというものです。これにより論点・争点が明確になり、議論がよりわかりやすくなることを期待しています。

●平成28年第6回山口市議会では「定住実現更なる挑戦」として総合計画最終年度の予算編成方針が示され、また新山口駅北地区拠点施設整備や連携中枢都市圏の形成、本庁舎整備に関する問題など、今後の山口市の将来のかたちを決める重大な問題を話し合いました。本年も分かりやすい紙面作りを目指して頑張りますので、よろしく願います。(馬)

●平成29年度予算編成方針が示され、今後の山口市の未来像を占うさまざまな角度からの議論が交わされた12月定例議会。未来と言えども、子どもの将来。都市部に向かわなくても、山口市の中で夢を創造、実現したり、職業選択の幅が拡がるような市政発展を議会一丸で目指します。(光)

従来の質問・答弁のイメージ

質問

(議員)

アについて質問します
イについて質問します

答并

アについて
お答えします



(市長)

イについて
お答えします



(部長)

新しい方式での質問・答弁のイメージ

質問



(議員)

アについて
質問します

答并

アについて
お答えします



(市長)

質問



(議員)

イについて質問
します

答并

イについて
お答えします



(部長)

平成 29 年 3 月定例会日程（予定）のお知らせ

月 日	曜	日 程	備 考
2月20日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
2月27日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場 （山口ケーブルビジョンで放送予定）
28日	火		
3月 1日	水		
2日	木		
2日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
6日	月	教育民生委員会	午前10時 第1委員会室
7日	火	生活環境委員会	午前10時 第2委員会室
8日	水	総務委員会	午前10時 第1委員会室
10日	金	経済建設委員会	午前10時 第2委員会室
14日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
16日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

委員長	馬越 帝介
副委員長	中野 光昭
委員	山本 貴広
委員	宮川 英之
委員	倉重 浩
委員	富田 正朗
委員	桜森 順一
委員	伊藤 青波
委員	大田 たける
委員	部谷 翔太
委員	村田 力

編輯委員

編集

後記

